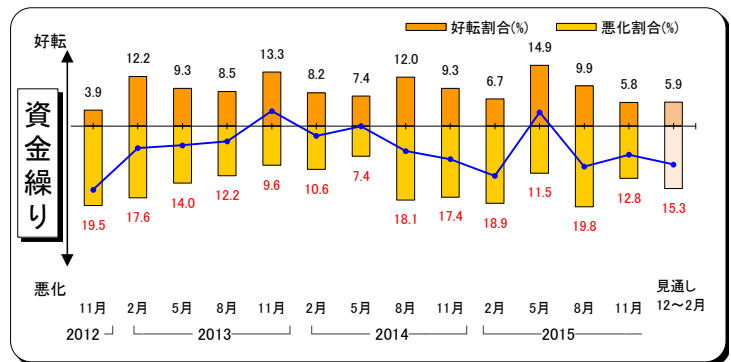
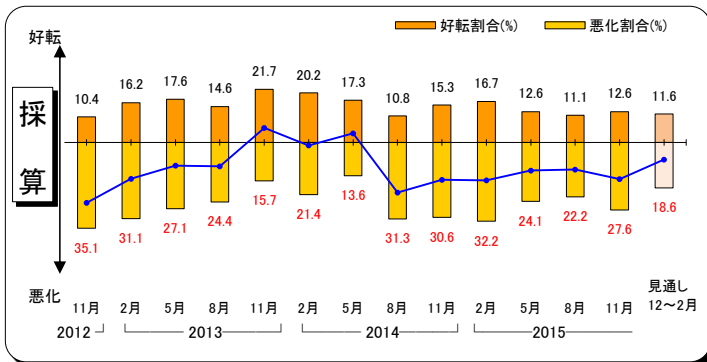
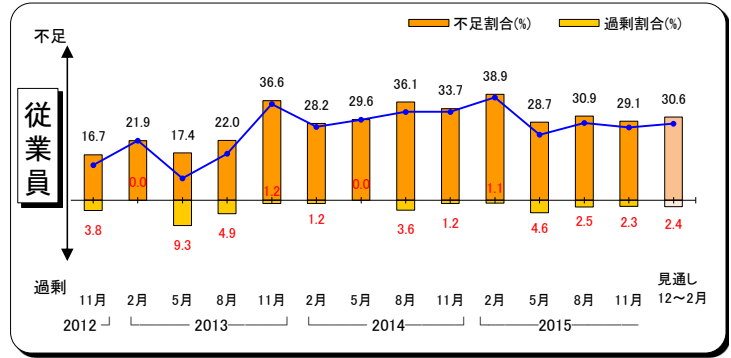
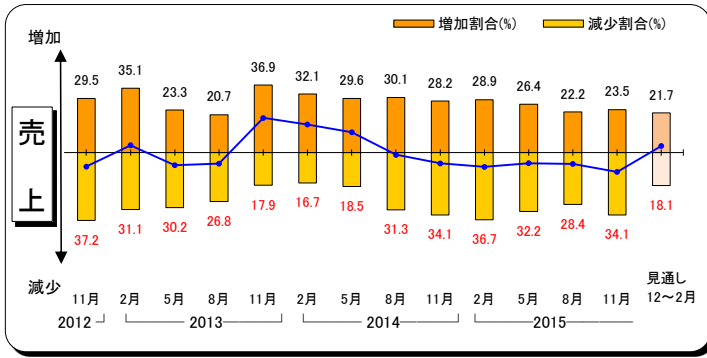
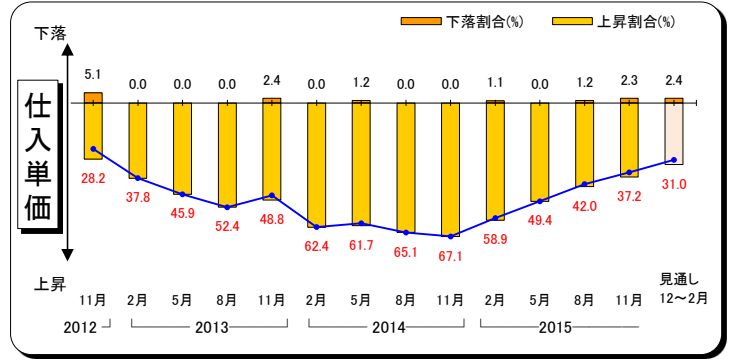
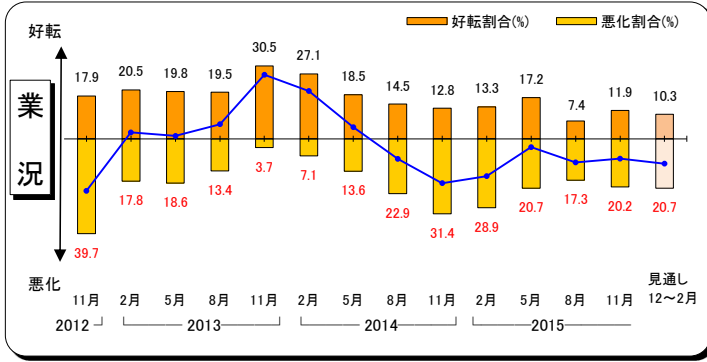


【建設業】①



【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	金融機関の貸出しのしぶり、雇用者のいない土木関係。賃金の安さと退職金がない建築関係。
土木建築工事業	受注工事の増加が必要。
土木建築工事業	建設業界は、慢性的な施行員不足が続いている中で、新卒採用数は増えず、また若手の退職も多く、工事に従事する要員確保のこれといった解決策がなく困っております。
土木建築工事業	企業の設備投資の減少のため、悪影響がでており、先行きの見通しが立ちません。
造園工事業	営業の電話で、杭打ちの事業を御社でも始めませんかとかかかってきた。通常、取り次がないが、いつもと違ったのは、話し手が中国人の女性で、一生懸命事業の説明や電話を切られないように食らいついてくる必死な姿勢が電話越しに伝わってくる。最近感じられない熱を他社の企業から感じるとはと彼女に感心すると同時に、自社でそこまで自分も含めてできているかと自問自答してしまった。国籍問わず、姿勢は見習わないと。
職別工事業	人材不足（下請け、外注含む）。
とび工事業	工事の発注に偏りができており、受注するにあたり全額（請負額）を下げて仕事を取りにかかると、全体の単価が下がっている。また、仕事の全体の流れはあるために、人員確保も偏りがあり、人員不足も発生している。
管工事業	仕事が平均的でないため、人手が不足する時期と人手が余る時期は、公共事業・民間事業で重なると不足し、事業の切れ間は余ることが毎年続いているため、一定量の消化体制で進めています。各公共事業を安定的に量を各社に渡すよう検討して進めてほしい。中小企業商店の活性化は、交際費課税を現行課税から交際費全面非課税か1%にする。商店の飲食が活気づくことで雇用も生まれるでしょう。
管工事業	民間の建設設備投資がまだまだ活況になく、資材、労務費が高止まり状態で推移している現状。依然として利益環境は低調であり、厳しいコスト競争の状況が継続している。また、施主が現場管理の手間を省くため、ゼネコンへの一括発注案件も多く、上記の厳しい状況に拍車をかけている。
冷暖房設備工事業	最近、建設業界の様々な団体が、業界のPR活動を積極的に行っているニュースをよく目にする。そうした地道な活動が、業界イメージの向上や人材の確保につながっていくと思う。賃金や社会保険加入などの待遇改善に加えて、週休2日制の定着による労働条件の向上にも業界全体で取り組んでいくことが重要ではないだろうか。
冷暖房設備工事業	空調設備更新工事は引き続き堅調の見込み。
給排水・衛生設備工事業	地元密着企業として地場のお客様と身近に接して生業を立てています。改修、建替えに際して感じるのですが、生計費が切り詰められて、ゆとりのある手入れが難しくなっているようです。多くのお客様が率直にそのように言われます。